

### 3 【調査項目2】諸外国における通信制と通学制の区分

#### 3.1 調査目的

近年、通学制大学にあつてはeラーニングやブレンデッド学習が拡大し、通信制大学にあつてはeラーニングによる遠隔教育が主流になるに伴い、学習や授業の形態においては、両者の差異は従来ほど大きなものではなくなっている。こうした現状において、各国では通信制と通学制を、制度的にどのように区分しているのか分析する。その際、法令や認証(accreditation)、助成金制度などによって、どう分類し、質を担保し保証しているのか、比較検討する。

#### 3.2 調査方法および調査対象

本調査は、遠隔教育のさかんな米国、欧州、韓国を中心に、各国の通信制・通学制の区分に詳しい専門家に対するインタビューを行う形で実施した。これは、各国の法制について専門的知識がないと、参照すべき法令や質保証制度について信頼性のある資料が得られないと判断されたためである。当初、こうした専門家を探し出して協力を得るのに時間を要したが、上記3カ国については調査を実施することができた。

2009年度は、米国における調査を集中的に実施した。米国では、認証制度に大きな改革が行われ、2010年7月から、連邦教育省による認証機関の認定が新たな標準と手続で実施された。米国における、「通信教育(correspondence education)」と「遠隔教育(distance education)」に関する論議は、わが国における「通信制大学」と「通学制大学における『遠隔授業』」の認定に関する論議に重なる。

2010年度は、新たな訪問調査と資料の入手により、連邦教育省による認証機関の認定の実際を補足的に調査したほか、欧州、アジアなど、他の遠隔教育先進国における法的根拠を明らかにした。

法制面で見ると、米国やEUでは通学制(既存のキャンパス型)と通信制(遠隔教育)を区別しないのに対し、韓国は「遠隔大学(放送大学、通信大学、サイバー大学等の総称)」を区別し「遠隔大学」に関する固有の法律を有し、その対比が興味深い。

#### 3.3 調査結果：米国の事例

##### (1) 概要

- ・ 米国では、教育は、高等教育も含め、基本的に州政府の担当分野で、大学の設置認可や質保証は州のレベルでなされている。また、米国の高等教育には、「学問の自由」、(政府からの)独立性と、自律性を重んじる伝統があり、質保証も例外ではない。
- ・ 米国の高等教育においては、日本と異なり、連邦政府による設置時の認可制度はない。ただ、設置形態や地域(州)のバリエーションは大きく、州によっては形式的・実質的なものはありうる。
- ・ 設置時認可を厳密におこなうというよりは、民間の認証(accreditation)機関による定期的な認証により、質保証をおこなうというシステムになっている。この結果、認証を受けないプログラム(学位を授与できる最小の組織単位)が開設されているという状態がありうる。
- ・ 認証機関は、定期的にThe Council on Higher Education Accreditation (CHEA, <http://www.chea.org/>)、連邦教育省(U.S. Department of Education, USDE)、あるいは双方の、外部評価(認定:recognition)を受ける。教育機関の認証は純粋に非政府の活動であるが、認証機関の認定(recognition)はそうではない。
- ・ 連邦政府(USDE)が、高等教育の質保証に全く関与しないというわけではなく、認証機関の認定という形式で関与している。これは、こうした質保証システムが民主導で発生し長年の歴史を有するという経緯や、州の独立性という、米国固有の文脈による。

- CHEAによる認定と、連邦教育省(USDE)の認定の相違は、その目的が、CHEAが学術的な質の維持や改善にあるのに対し、USDEは連邦助成金を交付するのに妥当かどうかにあるとされる。両者の認定は、それぞれの基準、手続をもって行われ、全く独立である。CHEAは認証機関および認証を受ける大学等からなるコンソーシアムで、高等教育の質向上に関して共通の理念、価値を醸成するという性格をもつ。一方、USDEは税金を公正に執行する義務があり、USDEの評価基準は最低基準(minimum standards)を志向したものであるが、その運用は厳格である。
- 2011年3月の時点で、USDEの認定では、遠隔教育(Distance Education)と通信教育(Correspondence Education)を区別する。両者の相違は、教員と学生との相互作用性(Interaction)がどの程度保証されているかである。ただし、こうした定義が実際の認定にどう影響するかは、法令だけでは明確でなく、今後の運用の中でのケースの蓄積が重要となる。
- 認証機関による審査過程では、遠隔教育あるいは通信教育を教育手段とするプログラムの審査については、遠隔教育あるいは通信教育に関するポリシー、評価基準、手続を追加的に適用する。これは、地域あるいは分野別の認証機関ごとに定めているが、その内容は類似している。
- 法改正にともなうUSDEの新たな認定は、2010年7月より始まった。認定を受ける認証機関に対する「ガイド」も公開された。

## (2) 調査の経緯

2010年3月3日、米国連邦教育省、Office of Postsecondary Educationに、National Advisory Committee on Institutional Quality and Integrity、Executive Director、Melissa Lewis博士他を訪ね、連邦教育省による認証機関の認定における基準や手続に関する資料を入手した。本報告の第1版が準拠した「DEPARTMENT OF EDUCATION, 34 CFR Parts 600 and 602, RIN 1840-AD00 [Docket ID ED-2009-OPE-0009], Institutional Eligibility Under the Higher Education Act of 1965, as Amended, and the Secretary's Recognition of Accrediting Agencies」は、「Proposed Rule」(2009年8月6日付)であったが、その後パブリックコメントなどの手続を経て、「Final Rule」(2009年10月27日付)が登録された。また、「Guide to the Accrediting Agency Recognition Process(認証機関認定プロセスに関するガイド、76ページ)」の草稿も入手できた。くわえて、博士らとの意見交換によって、不明な点、誤った解釈を修正した(第2版)。

2011年1月26日には、再び米国連邦教育省Melissa Lewis博士を尋ね、その後の導入状況についてインタビュー調査を実施した。すでに、新たな枠組みでの審査が始まっているとのことであったが、完了したものはないとのことであり、また、CHEA等の関連団体との議論も収束していないことから、引き続き調査が必要と思われる。今年度の導入状況をみて、「Guide to the Accrediting Agency Recognition Process(認証機関認定プロセスに関するガイド)」の改訂もありうるとのことであった(最終版は、同年3月3日に入手した、最終版は82ページ)。

## (3) はじめに—米国の大学等認証制度

米国では、連邦レベルでの大学設置認可という制度が存在しない。高等教育機関(大学等)や訓練プログラムの質保証は、民間(private)の、ボランティアベースの、非政府認証機関によるピアレビュー制度によって維持されている。The Council on Higher Education Accreditation (CHEA、<http://www.chea.org/>)は、59の認証機関(CHEAあるいは連邦教育省の「認定」(recognition)を受けたもの)および3000の大学からなるNGOであり、認証機関の精査(scrutiny)をおこなう。国と独立した機関により、大学が自律的に質保証をおこなうというのが、米国高等教育の伝統である。また、教育は州レベルの問題とされ、州間のバリエーションも大きい。

しかし、連邦教育省(USDE)が全く関与しないということではなく、以下の点で関与がみとめられる。

連邦教育省は高等教育機関(大学等)や訓練プログラムそのものの認証はしないが、法令により、教育長官には、国によって認定(recognition、定義: § 602.3、「Final Rule」55426: “Recognition” means an unappealed determination by the senior Department official under § 602.36, or a determination by the Secretary on appeal

under § 602.37, that an accrediting agency complies with the criteria for recognition listed in subpart B of this part and that the agency is effective in its application of those criteria. A grant of recognition to an agency as a reliable authority regarding the quality of education or training offered by institutions or programs it accredits remains in effect for the term granted except upon a determination made in accordance with subpart C of this part that the agency no longer complies with the subpart B criteria or that it has become ineffective in its application of those criteria.)された、高等教育機関(大学等)やプログラムの認証(accreditation)を行う機関のリストの公表が求められている。なお、連邦教育省がおこなうのは高等教育(postsecondary)のみである。認証機関によっては、初等中等教育機関の認証を行うところもあるが、これは連邦教育省の管轄外とされる。

連邦教育省の認定を受けた、認証機関の機関認証を受けることが基礎要件のひとつとなり、それぞれの機関(大学や短大)は連邦の奨学金の給付対象校となるための申請が可能となる(the Federal student financial assistance programs administered by the Department under Title IV of the Higher Education Act of 1965)。これ以外にも、この機関認証は、連邦政府や州政府のさまざまな助成金的前提になっている(資料 3-5)。こうした制約は、大学等にとって大きなインセンティブとなり、制度を維持している。なお、Title IVに限定された認証機関も多く、しかもその多くが遠隔教育を認定対象としている。

#### 認定(recognition)とは

Recognition is the scrutiny and certification of the quality of regional, faith-based, private career and programmatic accrediting organizations. CHEA is the only nongovernmental higher education organization that undertakes this scrutiny. The federal government, through the U.S. Department of Education, conducts governmental recognition reviews (CHEAホームページより引用)。

認定は、地域等の認証機関の質を精査し(scrutiny)証明(certification)することである。CHEAは唯一、この精査を行うNGOである。連邦政府(連邦教育省)は政府としての認定審理(recognition review)を実施する。

結果として、CHEAによる認定と、連邦教育省(USDE)による認定がある。その目的の相違は、前者が学術的な質の維持や改善にあるのに対し、後者は連邦の奨学金や助成金を交付するのに妥当かどうかにある。両者の認定は、それぞれの標準、手続をもって行われ、全く独立である。CHEAは認証機関および認証を受ける大学等からなるコンソーシアムで、高等教育の質向上に関して共通の理念、価値を醸成するという性格をもつ。一方、USDEは税金を公正に執行する義務があり、USDEの評価基準はminimum standardsを志向したものであるが、その運用は厳格である。「連邦教育省の認定のほうが困難」との見方もある(私信)。両方の認定をうける認証機関が多い一方、どちらかしかもたない認証機関も多い(資料 3-4)。

#### (4) 通信制と通学制の区分

米国では、通信制と通学制という法的な設置区分は存在しなかった。しかし、実際には通信だけによる教育をおこなう大学もあり、The Distance Education and Training Council (DTEC、DTECはCHEAおよび連邦教育省(USDE)の認定を受けている)などの認証機関の認証をうけていた。しかし、USDEの認定を受けていない認証機関からの認証のみを受ける機関や、通信だけによる遠隔教育プログラムの学生には、連邦の奨学金が与えられないケースもあった(50%ルール: Institutional eligibility requirements in section 102(a)(3) of the HEA generally provide that institutions offering more than 50 percent of their courses by correspondence, or enrolling 50 percent or more of their students in correspondence courses, are ineligible for title IV, HEA program assistance)。ただし、実際には通信コースと体験型の通学コースを組み合わせる通信大学もあり、こうした場合には対象になったようである。

大学等の機関あるいはプログラムが、USDEの奨学金プログラムに参加する場合には、各機関やプログラムからOffice of Federal Student Aid, USDEへの申請が必要となる。この申請の要件に、USDEの認定を受けた

証機関からの認証を有することがあげられている。ただし、これは必要条件であって十分条件ではない。Office of Federal Student Aidでは、他の事項もあわせて総合的な判定が行われる。そして、USDEの奨学金プログラムの対象校となった場合、その学生は奨学金に応募できるわけであるが、この場合にもOffice of Federal Student Aidが学生個々に審査を行うUSDEの認定とTitle IVの連邦助成金などの適格性判断との関係を図3. 1に示す(原作はMelissa Lewis博士)。

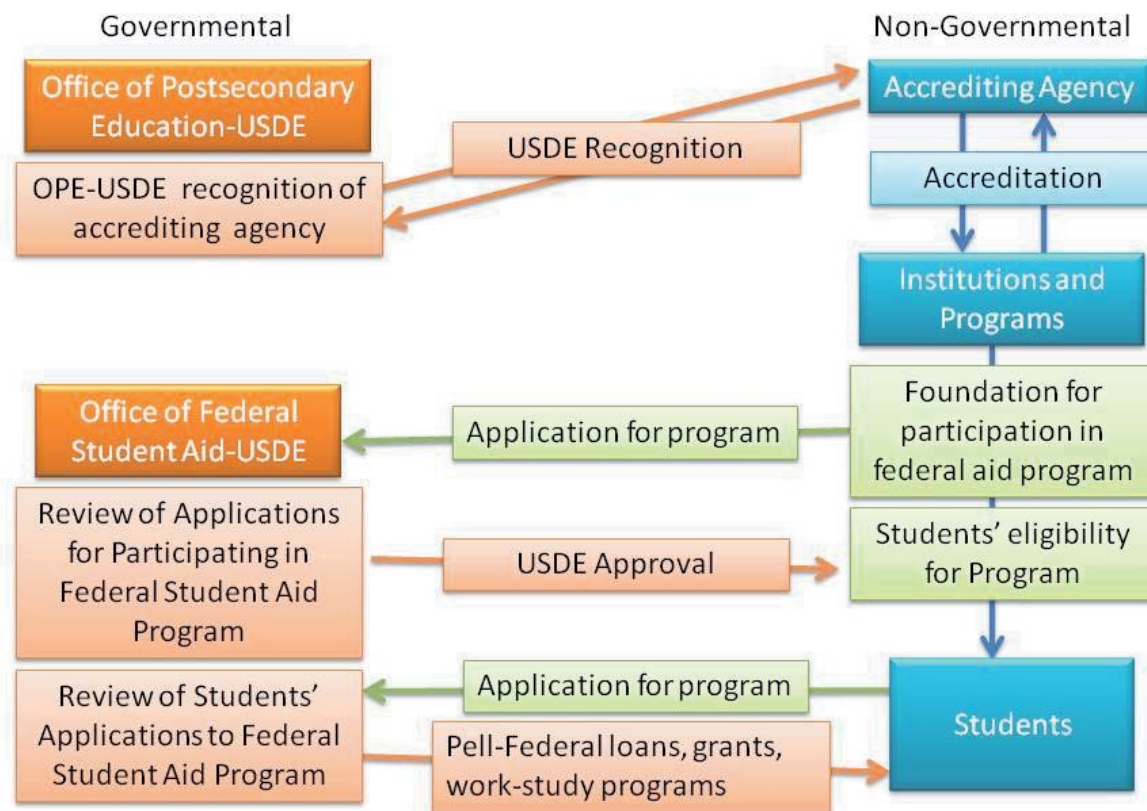


図 3. 1 連邦教育省の認定と Title IV による連邦奨学金申請の関係 (Melissa Lewis, USDE を元に山田改変)

しかし、近年のeラーニングの進展により、従来の枠組みでは、うまく機能しない状況が生まれてきた。遠隔教育を主目的としないキャンパス型 (on-site型、日本でいう通学制) の大学でも、オンラインコースの導入が顕著になり、オンラインコースだけで学位取得するケースも増えてきた。それにあわせて、地域型認証機関は、「遠隔教育型プログラム」に関して、通常の認証基準に加え、追加的な基準(後述)を定め、すでに質保証を始めるに至っている。

こうした動きは、各大学からボトムアップ的に生じてきたものであるが、連邦レベルではこうした動きを追認する形で、2008年、高等教育に関する連邦法”The Higher Education Act”が修正され、それをうけて2009年連邦教育省の規則 (Regulation、省令にあたるものか、DEPARTMENT OF EDUCATION, 34 CFR Parts 600 and 602, RIN 1840-AD00 [Docket ID ED-2009-OPE-0009], Institutional Eligibility Under the Higher Education Act of 1965, as Amended, and the Secretary’s Recognition of Accrediting Agencies) が修正、遠隔教育および関連事項の法的な再定義が行われた(下記、枠内参照)。そのなかでは、学生との相互作用性 (Interaction) の観点から、遠隔教育 (Distance Education) と通信教育 (Correspondence Education) の区別をすることとなった。これは、連邦法では過去にはなかったものである。

結果として、これまでのキャンパス型の大学が遠隔プログラムを設置した場合でも、引き続き連邦助成金の対象となりうる。一方、これまで連邦助成金の対象でなかった通信制大学でも、新たな要件を満たせば、新たに対象になるという事情がある(私信)。

“DEPARTMENT OF EDUCATION, 34 CFR Parts 600 and 602, RIN 1840-AD00 [Docket ID

ED-2009-OPE-0009], Institutional Eligibility Under the Higher Education Act of 1965, as Amended, and the Secretary's Recognition of Accrediting Agencies”は、“Proposed Rule”(2009年8月6日付)に対するパブリックコメントなどの手続きを経て、“Final Rule”(2009年10月27日付)が登録された<sup>1</sup>。そのなかでは、遠隔教育あるいは通信教育および関連用語の定義のほか、遠隔教育あるいは通信教育に関するいくつかの記載がある。

#### (5) 2008年以降の連邦法修正における遠隔教育および関連用語の定義

以下の記述は、次の公文書による。法律用語を含み、現時点で正しい日本語訳が期待できないので原文で記載する。また、連邦教育省から各認証機関向けに、その状況説明のレターが送付されているほか(2010年1月11日付、1.3(3)参照)、詳しく解説した指導書(「Guide to the Accrediting Agency Recognition Process(認証機関認定プロセスに関するガイド)」)も公開された。

the Higher Education Act of 1965, as amended (HEA), the Higher Education Reconciliation Act of 2005 (HERA), the Higher Education Opportunity Act (HEOA)は米議会による連邦法で、連邦教育省(およびコミュニティ)による連邦教育省の規則(Regulation、省令にあたるものか)とともに法的拘束力(force + effect of law)がある。指導書(「Guide to the Accrediting Agency Recognition Process(認証機関認定プロセスに関するガイド)」)は、「sub-regulatory guidance」で「advice」である。

DEPARTMENT OF EDUCATION

34 CFR Parts 600 and 602

RIN 1840-AD00

[Docket ID ED-2009-OPE-0009]

**Institutional Eligibility Under the Higher Education Act of 1965, as Amended, and the Secretary's Recognition of Accrediting Agencies**

AGENCY: Office of Postsecondary Education, Department of Education.

**ACTION: Final rule.**

SUMMARY: The Secretary amends (修正する) its regulations governing institutional eligibility and the Secretary's recognition of accrediting agencies. The Secretary is amending these regulations to implement changes to the Higher Education Act of 1965, as amended (HEA), resulting from enactment of the Higher Education Reconciliation Act of 2005 (HERA), and the Higher Education Opportunity Act (HEOA), and to clarify, improve, and update the current regulations.

**DATES: These regulations are effective July 1, 2010.**

出典:

<http://frwebgate1.access.gpo.gov/cgi-bin/PDFgate.cgi?WAISdocID=674982254313+8+2+0&WAISaction=retrieve>

【下線は山田による、以下同様】

2010年8月の「Proposed Rule」の公開以降、さまざまな意見がよせられたようであるが、以下のように落ち着いた。§ 600.2では、Correspondence Course(通信講座)の定義が改訂され、新たに Distance Education(遠隔教育)の定義が付加され、Telecommunications course(遠隔通信講座)の定義が削除された。

#### ① Correspondence Course (通信講座、§ 600.2、「Final Rule」)

「Final Rule」の規定は以下の通りである。

(1) A course provided by an institution [大学等、山田訳、以下同様]under which the institution provides instructional materials, by mail or electronic transmission, including examinations on the materials, to

<sup>1</sup> <http://frwebgate1.access.gpo.gov/cgi-bin/PDFgate.cgi?WAISdocID=674982254313+8+2+0&WAISaction=retrieve>

students who are separated from the instructor. Interaction between the instructor and student is limited, is not regular and substantive, and is primarily initiated by the student. Correspondence courses are typically self-paced.

(2) If a course is part correspondence and part residential training, the Secretary [教育長官] considers the course to be a correspondence course.

(3) A correspondence course is not distance education.

(出典: § 600.2 、 「Final Rule」55425-55426)

「Final Rule」の記述は簡略であるが、「Proposed Rule」に記載されていた以下の説明は、その背景をよく示している。

Statute: There is no definition of “correspondence course” in the HEA. Institutional eligibility requirements in section 102(a)(3) of the HEA generally provide[規定する] that institutions offering more than 50 percent of their courses by correspondence, or enrolling 50 percent or more of their students in correspondence courses, are ineligible [不適格な] for title IV, HEA program assistance.

Current Regulations: Current § 600.2 contains a definition of “correspondence course”. The definition describes how a correspondence course is delivered to students who are not physically attending classes at the institution. It does not address the nature of the pedagogy.

Proposed Regulations: The proposed regulations [規則あるいは規定] would amend [修正する] the definition of “correspondence course” in § 600.2 to draw a clearer contrast with distance education, defined in section 103 of the HEA. The proposed definition addresses pedagogy by noting that the interaction between the instructor and the student in a correspondence course is limited, is not regular and substantive, and is primarily initiated by the student. The proposed definition also notes that a correspondence course is typically designed so that a student proceeds through the course at the student’s own pace.

Reasons: Because of the different statutory treatment [法令の取扱] of distance education and correspondence courses, it is critical to differentiate between the two delivery modes. A definition of correspondence course that focuses exclusively on the exchange of materials between the institution and a student does not draw a useful distinction because both distance education and correspondence courses are delivered to students who are separated from the instructor. Given that the primary distinguishing factor between the two is the nature of the interaction between the instructor and the student, the definition must include information about this characteristic of the pedagogy, or instructional model.

(出典: § 600.2 、 「Proposed Rule」)

② Distance Education ( 遠隔教育、 §§ 600.2; 602.3、 「Final Rule」)

「Final Rule」の規定は以下の通りである。

Distance education means education that uses one or more of the technologies listed in paragraphs (1) through (4) of this definition to deliver instruction to students who are separated from the instructor and to support regular and substantive interaction between the students and the instructor, either synchronously or asynchronously. The technologies may include—

(1) The internet;

(2) One-way and two-way transmissions through open broadcast, closed circuit, cable, microwave, broadband lines, fiber optics, satellite, or wireless communications devices;

- (3) Audio conferencing; or
- (4) Video cassettes, DVDs, and CD-ROMs, if the cassettes, DVDs, or CD-ROMs are used in a course in conjunction with any of the technologies listed in paragraphs (1) through (3) of this definition.
- (出典: §§ 600.2; 602.3 、 「Final Rule」55426)

こちらの「Final Rule」の記述も簡略であるが、「Proposed Rule」に記載されていた以下の説明は、その背景をよく示している。

Statute: Section 103 of the HEA defines “distance education” as education that uses one or more technologies to deliver education to students who are separated from the instructor and to support regular and substantive interaction between the students and the instructor, either synchronously or asynchronously. The definition contains a list of technologies.

Current Regulations: Current regulations in § 600.2 do not include a definition of “distance education”. However, current regulations in § 600.2 include a definition of “telecommunications course”, which was previously used in the HEA and corresponding regulations. This definition of “telecommunications course” is essentially the same as the new definition of “distance education” in the HEA, as amended by the HEOA. Current regulations in § 602.3 include a definition of “distance education” that encompasses correspondence study.

Proposed Regulations: The proposed regulations would add the statutory definition of “distance education” in both §§ 600.2 and 602.3. The definition would state that “distance education” means education that uses one or more technologies to deliver instruction to students who are separated from the instructor and to support regular and substantive interaction between the students and the instructor, either synchronously or asynchronously. The technologies may include the internet; one-way and two-way transmissions through open broadcast, closed circuit, cable, microwave, broadband lines, fiber optics, satellite, or wireless communications devices; audio conferencing; or video cassettes, DVDs, and CD-ROMs, if the cassettes, DVDs, or CD-ROMs are used in a course in conjunction with any of the other technologies listed.

Reasons: The proposed regulations reflect changes made by the HEOA.

(出典: §§ 600.2; 602.3 、 「Proposed Rule」)

### ③ Correspondence Education (通信教育、 § 602.3 、 「Final Rule」)

「Final Rule」の規定は以下の通りである。 § 600.2 の Correspondence Course (通信講座) の定義とほぼ同じである。この部分も、“correspondence education”と distance education を区別するということが主眼となっている。

Correspondence education means:

(1) Education provided through one or more courses by an institution under which the institution provides instructional materials, by mail or electronic transmission, including examinations on the materials, to students who are separated from the instructor.

(2) Interaction between the instructor and the student is limited, is not regular and substantive, and is primarily initiated by the student.

(3) Correspondence courses are typically self-paced.

(4) Correspondence education is not distance education.

(出典: §§ 602.3 、 「Final Rule」55426)

こちらの「Final Rule」の記述も簡略であるが、「Proposed Rule」に記載されていた以下の説明は、その背景をよく示している。

Statute: There is no definition of “correspondence education” in the HEA. Section 496(a)(4)(B) and (q) of the HEA includes references to correspondence education alongside references to distance education. Section 496(a)(4)(B) provides that if an agency has, or seeks to include, within its scope of recognition the evaluation of the quality of institutions or programs offering distance education or correspondence education, it must meet various requirements, which are specified in that section. It further provides that a recognized agency may add distance education or correspondence education to its scope of recognition by providing written notice to the Secretary. Section 496(q) of the HEA provides that the Secretary must require a review at the next available National Advisory Committee on Institutional Quality and Integrity (“NACIQI” or “Advisory Committee”) meeting of a change in scope of an accrediting agency that expanded its scope of recognition to include distance education or correspondence education by written notice to the Secretary, if the enrollment of an institution accredited by that agency that offers distance education or correspondence education increases by 50 percent or more within any one institutional fiscal year.

Current Regulations: Current regulations in § 602.3 include a definition of “distance education” that encompasses correspondence study as well as education delivered to students using one or more technologies specified in the definition.

Proposed Regulations: The proposed regulations would add a definition of “correspondence education” in § 602.3. The proposed definition would clearly distinguish between correspondence education and distance education, particularly with respect to the nature of the interaction between the instructor and the students. “Correspondence education” would be defined as education provided through one or more courses by an institution under which the institution provides instructional materials, by mail or electronic transmission, including examinations on the materials, to students who are separated from the instructor. The proposed definition would specify that interaction between the instructor and the student is limited, is not regular and substantive, and is primarily initiated by the student and that correspondence courses are typically self-paced. The proposed definition would also specify that correspondence education is not distance education.

Reasons: Section 496 of the HEA refers several times to “distance education or correspondence education”. For example, the HEA requires that an agency’s standards “effectively address the quality of an institution’s distance education or correspondence education” and that an agency require “an institution that offers distance education or correspondence education to have processes through which the institution establishes that the student who registers in a distance education or correspondence education course or program is the same student who participates in and completes the program and receives the academic credit.” The separate references to these two types of education indicate that they are distinct from one another for HEA purposes. The Department originally proposed a definition of “correspondence education”, adapted from the definition of “correspondence course” in current § 600.2, that included “home study” and described how information is sent back and forth between the institution and the student. The non-Federal negotiators commented that the term “home study” is no longer in general use. In addition, they stated that the significant difference between distance education and correspondence education is that correspondence education generally is designed to be self-paced, with minimal interaction between the student and the instructor. The Department amended the proposed definition to remove the term “home study” and to include the concepts relating to pedagogy or instructional model.

(出典: §§ 602.3 、 「Proposed rule」)



以下、「Final Rule」の規定において、定義以外の部分で、遠隔教育 (distance education)あるいは通信教育 (correspondence education) という用語が出てくる部分を列挙する。

④ Scope of Recognition (§ 602.3) 「認定の範囲」

(5) Coverage of accrediting activities related to distance education or correspondence education.

(出典: §§ 602.3 、 「Final rule」)

この背景としては、「Proposed rule」に、以下の説明がある。

Statute: The HEA does not include a definition of “scope of recognition”. Section 496(a)(4)(B) of the HEA requires an accrediting agency that has or wants to include distance education or correspondence education in its scope of recognition to demonstrate that its standards effectively address the quality of an institution’s distance education or correspondence education.

(出典: §§ 602.3 、 「Proposed rule」)

⑤ Accreditation and preaccreditation standards (§ 602.16)

(c) If the agency [認証機関] has or seeks to include within its scope of recognition, the evaluation of the quality of institutions or programs offering distance education or correspondence education, the agency’s standards must effectively address the quality of an institution’s distance education or correspondence education in the areas identified in paragraph (a)(1) of this section. The agency is not required to have separate standards, procedures, or policies for the evaluation of distance education or correspondence education.

(出典: §§ 602.16 、 「Final rule」)

本事項は特に注目すべき点であり、認証機関が遠隔教育や通信教育による機関やプログラムを評価する際、それらを効果的に評価できる標準をもつべきではあるが、それを他の標準と明確に分けておく必要はないことを示唆している。

⑥ Application of standards in reaching an accrediting decision (§ 602.17)

(g) Requires institutions [大学等] that offer distance education or correspondence education to have processes in place through which the institution establishes that the student who registers in a distance education or correspondence education course or program is the same student who participates in and completes the course or program and receives the academic credit. The agency meets this requirement if it—

(1) Requires institutions to verify the identity of a student who participates in class or coursework by using, at the

option of the institution, methods such as—

(i) A secure login and pass code;

(ii) Proctored examinations; and

(iii) New or other technologies and

practices that are effective in verifying student identity; and

(2) Makes clear in writing that institutions must use processes that protect student privacy and notify students of any projected additional student charges associated with the verification of student identity at the time of registration or enrollment

(出典: §§ 602.17 、 「Final rule」)

⑦ Ensuring consistency in decision-making (§ 602.18)

The agency must consistently apply and enforce standards that respect the stated mission of the institution, including religious mission, and that ensure that the education or training offered by an institution or program, including any offered through distance education or correspondence education, is of sufficient quality to achieve its stated objective for the duration of any accreditation or preaccreditation period granted by the agency. The agency meets this requirement if the agency—

(a) Has written specification of the requirements for accreditation and preaccreditation that include clear standards for an institution or program to be accredited;

\* \* \* \* \*

(e) Provides the institution or program with a detailed written report that clearly identifies any deficiencies in the institution's or program's compliance with the agency's standards.

(出典: §§ 602.18、「Final rule」)

⑧ Other information an agency must provide the Department (§ 602.27)

(a) The agency must submit to the Department—

(5) Notification that the agency has expanded its scope of recognition to include distance education or correspondence education as provided in section 496(a)(4)(B)(i)(I) of the HEA. Such an expansion of scope is effective on the date the Department receives the notification;

(出典: §§ 602.27、「Final rule」)

⑤－⑧の背景としては、「Proposed rule」に、以下の説明がある。

Distance Education and Correspondence Education (§§ 602.16; 602.17; 602.18; 602.27) 「遠隔教育と通信教育」

Statute: Section 496(a)(4)(B) of the HEA, as amended by the HEOA, specifies that if an agency has or seeks to include within its scope of recognition the evaluation of the quality of institutions or programs offering distance education or correspondence education, the agency must, in addition to meeting the other requirements, demonstrate that its standards effectively address the quality of an institution's distance education or correspondence education with respect to the standards specified in section 496(a)(5). However, the statute provides that the agency is not required to have separate standards, procedures, or policies for the evaluation of distance education or correspondence education in order to meet the requirements of section 496(a)(4)(B). Section 496(a)(4)(B) of the HEA, as amended by the HEOA, also provides that if an accrediting agency that accredits institutions is already recognized by the Secretary, it will not be required to obtain the approval of the Secretary to expand its scope of recognition to include distance education or correspondence education, provided that the agency notifies the Secretary in writing of the change in scope.

Section 496(a)(4)(B) further specifies that an agency must require an institution that offers distance education or correspondence education to have processes through which the institution establishes that the student who registers in a distance education or correspondence education course or program is the same student who participates in and completes the program and receives the academic credit.

Section 496(q) of the HEA specifies that the Secretary shall require a review, at the next available Advisory Committee meeting, of any recognized accrediting agency that has included distance education or correspondence education in its scope of recognition through written notice to the Secretary, if the enrollment of

an institution the agency accredits that offers distance education or correspondence education has increased by 50 percent or more within any one institutional fiscal year.

#### Section 496(a)(4)(B)、HEA

遠隔教育や通信教育を認証対象に含める場合は、すでに認定をうけた認証機関であれば、教育長官への書面通知でよい(但し書きあり)

#### Section 496(q)、HEA

しかし、教育長官は、遠隔教育あるいは通信教育を提供すると当該認証機関が認証した高等教育機関の登録が、1会計年度以内で50%以上増加する場合は、直近の委員会での認定審理に付す。

2010年7月以降、各認証機関は、認証した高等教育機関の遠隔教育あるいは通信教育の登録者数を調査し、1会計年度以内で50%以上増加した場合報告しなくてはならないようである。しかも認証機関がデータを得てから30日以内ということである。

関連して、プライバシー等を尊重した妥当な手段により、遠隔教育あるいは通信教育課程の学生をどう同定するかについて、各高等教育機関が明示し、認証機関はそれを確認公表する必要が生ずる。

#### ⑨ その他

##### 審査過程の明示 Due Process (§§ 602.18; 602.23; 602.25)

連邦教育省は、審査過程の透明性(transparency)を特に強調している。

#### (6) 遠隔教育あるいは通信教育の認証に際して付加される評価基準

こうした流れの中で、大多数の認証機関では、遠隔教育(あるいは通信教育)に関する評価のための、ポリシー、評価基準や手続きをもっている。こうした方針は、認証機関ごとにまとめ公表することになっている。具体的な例については、ケーススタディを参照。

評価基準など評価プロセスを、遠隔教育あるいは通信教育を分離して実施する必要はないが、まずオンラインかオフキャンパスのプログラム、コースかどうかにかかわらず、審査を行い、遠隔教育あるいは通信教育が主たる教育手段になっている場合は、追加的に評価することが一般的なようである。

なお、CHEAでは2002年”Accreditation and Assuring Quality in Distance Learning”(http://www.chea.org/pdf/mono\_1\_accred\_distance\_02.pdf)をまとめている。

#### (7) 連邦教育省の認定の変更

2010年1月11日、連邦教育省 Office of Postsecondary Education は、こうした法改正を受けて、連邦教育省の認定する、すべての認証機関に通知(letter)を送っている。この通知は、2010年7月1日に有効となるthe Higher Education Opportunity Act (HEOA)に由来する法律や注釈に関する法令順守に関する指導を含んでいた。

次いで、連邦教育省は、認証機関が新たな法令順守(compliance)に必要な変更を開始したとし、2010年7月より新たに始まる認定作業に関する規制条項に認証機関はどう順守すべきか、付加的な詳細ガイドを発行した。7月からの運用後さらに改訂が行われ、最終的には2011年に入り確定した(2010年8月版として配布)。

この文書は、連邦教育省の最新の見解および認定の基準と手続が記載されており、現在入手可能な信頼性の最も高い資料といえる(資料4-5)。

現時点は制度改革の過程にあり、2010年7月より新たに始まった認定の運用については、引き続き調査が必要である。

## (8) ケーススタディ

大学レベルでの運用や認証機関の活動において、法的な規制がどのように機能するのか、いくつか事例を収集した。

### ア) フロリダ州：既存の公立（州立）大学が各大学の判断として、遠隔プログラムを設置し始めたケース

#### 調査の経緯

2010年1月22日 フロリダ州立大学システム Carole Hayes 氏(Educational Policy Analyst, Board of Governors)、Florida Distance Education Consortium John H. Opper 博士(Executive Director)を訪問し、聞き取り調査を実施した。フロリダ州立大学システム傘下の各大学が、プログラム、コースを新規に開設するときは、Board of Governors に申請書を提出するわけであるが、Carole Hayes 氏はそれを手続的な観点からチェックしている。Florida Distance Education Consortium はフロリダ州法(1004.091 f.s.、2009年、[http://www.myfloridahouse.gov/Sections/Documents/loaddoc.aspx?FileName=\\_h7121er.xml&DocumentType=Bill&BillNumber=7121&Session=2009](http://www.myfloridahouse.gov/Sections/Documents/loaddoc.aspx?FileName=_h7121er.xml&DocumentType=Bill&BillNumber=7121&Session=2009))によってオーソライズされた団体で、遠隔教育を通し大学間の単位互換などの連携や、遠隔教育導入支援を事業とし、非営利の大学(州立の大学やコミュニティカレッジだけでなく、私立の大学やカレッジも対象とする)をメンバーとする。なお、フロリダ州には、非営利大学のほかに、営利を目的とした私立教育機関(Private for Profit)というカテゴリがあり、これについては事業の対象としないようである。

#### フロリダ州の遠隔教育

- ・ フロリダ州の大学でも遠隔教育はすでに1990年代に始まっているが、法的な整備がなされるようになったのは最近である(経緯については、資料1-4)。
- ・ さらに最新のデータ(2010年1月)では、16.8万人の学生(全体の57%、2008年秋 semester 時)が少なくとも1つ遠隔コースを取得し、2.4万人(全体の8-9%、前年比13%の増加)は遠隔教育だけで登録している(資料1-3)。
- ・ フロリダ州立大学システム(州立大学機構に相当)でも、多くの州立大学がすでに遠隔コースを提供している。オンサイト(キャンパスの授業、LMSなどのテクノロジー支援のあるなしを問わない)と遠隔コースは単位としては等価であり、互換である。
- ・ こうした状況を実現するために、遠隔教育(あるいは通信教育)に対する、確固たる認証制度があり、実行段階で質保証を支援するサービス機関としての、Florida Distance Education Consortium がある。

#### フロリダ州立大学システムの認証

- ・ フロリダ州立大学システムでは、地域認証団体のひとつである、Southern Association of Colleges and Schools (SACS)で認証を受けている。
- ・ SACS では、遠隔教育および通信教育に関する、ポリシーと Standards を準備している【その後、SACS President, Belle S. Wheelan 博士より資料の提供を受けた(資料1.1および1.2)】。

### イ) The Distance Education and Training Council (DETC)：遠隔教育大学(あるいは通信大学)を対象とする認証機関のケース

#### 調査の経緯

2010年1月26日、CHEA大会において、DETCのExecutive Director、Michael Lambert氏と、インタビューを行った。関連資料の所在(URL)は事前に提供を受けたが、連邦の認定に対する評価や日本での認定(すでに1件ある、Babel University、日本での設置認可はうけていない)など、インフォーマルな情報が収集できた。

## DETC について

The Distance Education and Training Council (DETC) は、ワシントン DC に本拠をおく、非営利(non-profit [501 c 6])の教育団体である。1926年に創設され、「通信(correspondence)分野における、健全な教育標準と倫理的なビジネス実践(sound educational standards and ethical business practices)の推進を目的とする。DETCのThe independent nine-member Accrediting Commission が設立されたのが1955年であり、1959年より連邦教育省の、1975年より Council for Higher Education、およびその後身の The Council for Higher Education Accreditation (CHEA)の認定を受けている。また、DETCは通信および遠隔教育機関を対象とし、通信および遠隔教育に関して、他に先じた最良の認証サービスを提供するとしている。

## 連邦法との関係

DETCは全米を対象とする団体ということで、法との関係では、連邦教育省による認定(特に、Title IV)を強調している。認証そのものは、民間による、ボランティアベースの活動ということで、特に言及はない。遠隔教育の定義についても、通信教育の長年の伝統から、最近の連邦法による定義を尊重しつつも独自の見解をもっているようである(下記、別枠参照)。WEBの最新情報でも、「遠隔教育」と「通信教育」は明確に区別して記述されていない。

DETCの認証は地域認証団体の認証と同等とするものの、単位(Credit)のtransferが認められるのは70%ぐらいとのことである。

### **What is Distance Education?**

Distance education is education designed for learners who live at a distance from the teaching institution or education provider. It is the enrollment and study with an educational institution that provides organized, formal learning opportunities for students. Presented in a sequential and logical order, the instruction is offered wholly or primarily by distance study, through virtually any media. Historically, its predominant medium of instruction has been printed materials, although non-print media is becoming more and more popular. It may also incorporate or make use of videotapes, CD or DVD ROM's, audio recordings, facsimiles, telephone communications, and the Internet through e-mail and Web-based delivery systems. When each lesson or segment is completed, the student makes available to the school the assigned work for correction, grading, comment, and subject matter guidance by qualified instructors. Corrected assignments are returned to the student. This exchange fosters a personalized student-instructor relationship, which is the hallmark of distance education instruction.

Historically, most distance education courses were vocational in nature, but today courses are offered for academic, professional, and avocational purposes for students of all ages. There are numerous specialized programs, such as those for blind persons and for parents of small children with hearing impairments. Distance education is available in practically any field, from accounting to zoology. Courses are offered in gemology, high school diploma, journalism, locksmithing, child day care management, yacht design, and many fascinating subjects.

Distance education courses also vary greatly in scope, level, and length. Some have a few assignments and require only a few months to complete, while others have a hundred or more lesson assignments requiring three or four years of conscientious study.

Since 1890, more than 130 million Americans have studied at DETC member institutions, including Franklin D. Roosevelt, Walter P. Chrysler, Walter Cronkite, Barry Goldwater, Charles Schulz, and many other distinguished alumni of DETC members.

Unlike most distance education courses offered by traditional colleges and universities that are semester and classroom oriented, with courses offered by most of the DETC-accredited institutions you can study any time and anywhere. Distance education is especially suited for busy people who wish to increase their knowledge and skills

without giving up their jobs, leaving home, or losing income. You learn while you earn. Many courses provide complete vocational training; others prepare you for upgrading in your present job, without losing wages, experience or seniority. You receive individual attention, and you work at your own pace.

In recent years, technology has played a significant role in transforming the traditional distance education school into a dynamic, interactive distance learning method using toll-free telephone lines, as well as a diverse array of personal computers, video devices, CD and DVD ROMs, online courses over the Internet, interactive devices, and other modern technological innovations. The future for distance study promises to be exciting!

( as of 29 January 2010, <http://www.detc.org/frequentlyQust.html>)

## ウ) カペラ大学： 大学から見た通信制遠隔教育大学・大学院設置過程

### 調査の経緯

カペラ大学は、2010年度 CHEA Award の受賞校である。この賞は、米国の認証団体 CHEA が 2005 年に創設したもので、学生の学習成果という観点から高等教育の質と説明責任の改善に例外的に優れた機関に与えられるものである。カペラ大学には、営利大学、フルオンラインの遠隔大学、大学院併設という特徴もあり、遠隔大学から米国の認証制度がどのように見られているのか明らかにするために訪問調査を実施した。

2011 年 1 月 28 日、カペラ大学本部(ミネソタ州ミネアポリス)を訪問し、遠隔大学・コースの設置認可、質保証システムについて、教務担当副学長他数名にインタビュー調査をおこなった。

### 大学の概要

カペラ大学の前身である、The Graduate School of America (TGSA)は 1993 年に大学院大学として創設され、1999 年の学部設置とともに、カペラ大学に発展的に解消された(年譜については、表 3. 1 参照)。

表 3. 1 カペラ大学の年譜

1993	The Graduate School of America (TGSA) founded by Stephen Shank and Dr. Harold Abel Dr. Harold Abel became first president of TGSA Approved by Minnesota Higher Education Services Office to grant MS and PhD degrees in Organization and Management, Education, Human Services, and Interdisciplinary Studies
1995	Dr. Bruce Francis became president of TGSA
1997	Accredited by The Higher Learning Commission (HLC) of the North Central Association (NCA)*; at that time, TGSA offered MS and PhD degrees in Organization and Management, Education, Human Services, and Interdisciplinary Studies Graduated first learners (9 MS degrees, 5 PhD degrees)
1998	Approved by the North Central Association for MS and PhD degrees in Psychology Approved by Minnesota Higher Education Services Office to grant MBA degree
1999	Joined the US Department of Education's Distance Education Demonstration Program TGSA became Capella University; School of Psychology founded Stephen Shank became president of Capella University; Bruce Francis became chancellor Enrollment exceeded 1,000 learners Graduated 100th learner
2000	Became charter member of the Academic Quality Improvement Program (AQIP) of the North Central Association's Higher Learning Commission; accreditation extended to 2007-2008 Approved by Minnesota Higher Education Services Office to grant BS degree

	Approved by NCA to offer upper-division Bachelor's degree in Information Technology
2001	Dr. Michael Offerman became president of Capella University; Stephen Shank became chancellor Approved by NCA to offer upper-division Bachelor's degree in Business
2002	Graduated 1,000th learner
2003	Approved by Minnesota Board of School Administrators to offer education leadership specializations in School of Education The mental health counseling specialization in School of Human Services is accredited by American Counseling Association's Council for Accreditation of Counseling and Related Educational Programs (CACREP) Approved by the North Central Association to launch four-year undergraduate programs in Business and in Information Technology Approved by the North Central Association to offer PsyD in School of Psychology Formed collaboration with Augsburg College to offer four-year baccalaureate degree starting in 2004
2004	Enrollment exceeded 10,000 learners
2005	The marital, couple, and family counseling/therapy specialization in School of Human Services is accredited by American Counseling Association's Council for Accreditation of Counseling and Related Educational Programs (CACREP) Graduated 5,000th learner
2006	The first comprehensive AQIP check-up visit since our original accreditation visit in 1997 was highly successful: the visiting team recommended that all accreditation stipulations be removed, and complimented Capella University for achieving what has taken other institutions years to accomplish The Higher Learning Commission removes the Statement of Affiliation Status stipulation and extends Capella University accreditation to develop and deliver new undergraduate programs and degree offerings Capella Education Company, the parent company of Capella University, completed its initial public offering of common stock and started to trade under the ticker symbol CPLA on the Nasdaq stock market
2007	The Master of Science specialization in Reading and Literacy received approval as a program leading to professional licensure by the Minnesota Board of Teaching. This is the first and only online Reading and Literacy program to be approved by this agency Capella University is designated by the National Security Agency and the Department of Homeland Security as a National Center of Academic Excellence in Information Assurance Education for the academic years 2007-2012 Enrollment exceeded 20,000 learners Launched Education Specialist (EdS) degree Graduated 10,000th learner
2008	Capella University's accreditation is reaffirmed by The Higher Learning Commission (HLC); Capella's next scheduled accreditation reaffirmation process will be during the 2014-2015 academic year

	<p>The Society for Human Resource Management (SHRM™) acknowledged that three Capella HR specializations (in the BS, MS, and MBA programs) fully align with <i>SHRM's HR Curriculum Guidebook and Templates</i></p> <p>The Master of Science specialization in School Counseling received approval from the Arizona Department of Education</p> <p>The Doctor of Philosophy in Education specialization in Special Education Leadership received approval from the Minnesota Board of School Administrators</p> <p>The Bachelor and Master of Science in Information Technology specializations in Project Management were accredited by the Project Management Institute (PMI®) Global Accreditation Center for Project Management (PMI-GAC)</p>
2009	<p>Dr. Christopher Cassirer became President of Capella University</p> <p>Launched Doctor of Education (EdD) degree</p> <p>Kevin Gilligan became Chief Executive Officer of Capella Education Company</p> <p>Capella University is granted full institutional approval by the Minnesota Board of Teaching</p> <p>Capella established the new School of Public Service Leadership</p> <p>Capella University received the 2009 Learning Impact Award from IMS Global Learning Consortium</p> <p>The Specialist Certificate in School Psychology was granted approval with conditions from January 1, 2010, to December 31, 2011, by the National Association of School Psychologists (NASP)</p> <p>Capella University is a charter member of Transparency by Design, the initiative that developed and officially launched the College Choices for Adults website in August 2009</p> <p>The Master of Science in School Counseling is accredited by the American Counseling Association's Council for Accreditation of Counseling and Related Educational Programs (CACREP)</p> <p>Capella University received the 2009 Outstanding Work (WOW) Award from WCET</p> <p>Enrollment exceeded 30,000 learnersD10</p>
2010	<p>Dr. Michael Offerman became interim president of Capella University</p> <p>Capella University is awarded the 2010 <i>CHEA Award for Outstanding Institutional Practice in Student Learning Outcomes</i> by The Council for Higher Education Accreditation</p> <p>Graduated 20,000th learner</p> <p>Larry A. Isaak became president of Capella University</p> <p>Capella University accepted invitation to join the President's Alliance of the New Leadership Alliance for Student Learning &amp; Accountability</p> <p>Capella University is awarded the NUTN Distance Education Innovation Award by the National University Telecommunications Network</p>

2010年9月における登録学習者は38,634名、学部・研究科別の割合は図3.2、大学・大学院別の割合は図3.3、その他学習者属性による分類は表3.2の通りである。



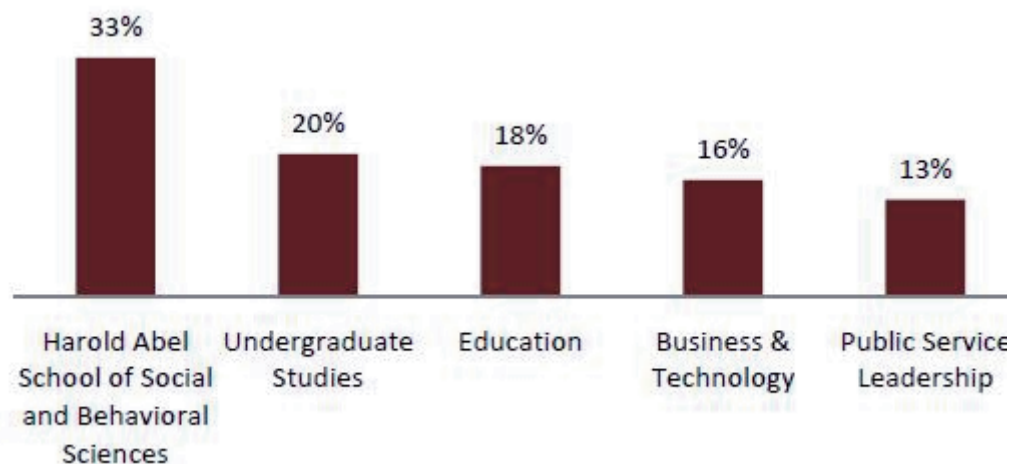


図 3. 2 登録学習者の学部・研究科別の割合 (2010年3月31日現在)

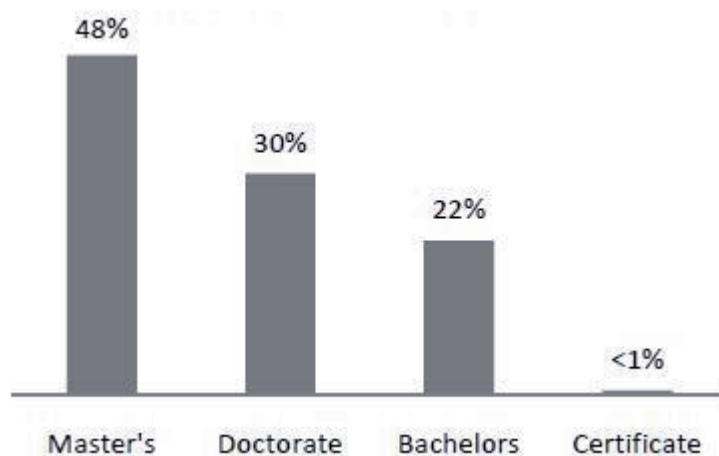


図 3. 3 登録学習者の大学・大学院別の割合 (2010年3月30日現在)

表 3. 2 学習者プロフィール (2009年12月31日現在)

<b>Gender</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>72% female</li> <li>28% male</li> </ul>	<b>Enrollment Status<sup>4</sup></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>7% full-time</li> <li>93% part-time</li> </ul>	<b>Ethnicity<sup>5</sup></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>50% learners of color</li> <li>50% white, non-Hispanic</li> </ul>	<b>% Military<sup>6</sup></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>12%</li> </ul>
<b>Age</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>39 (average)</li> <li>18-84 (range)</li> </ul>	<b>% Receiving Financial Aid<sup>7</sup></b> <ul style="list-style-type: none"> <li>83%</li> </ul>	<b>% Urban/Rural</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>83% urban</li> <li>17% rural</li> </ul>	

Capella learners come from all 50 states and 52 other countries.

教員は1,278名で、そのうちの1,059(83%)名が博士号保持者である。男女比は680(53%)名が女性、598(47%)名が男性である。教員は47州と海外5カ国に分散している。これ以外に、1,589名のスタッフがあり、Academic Advising, Enrollment Services, Information Technology, University administrationなどの部門に配置されている(以上、数値は2010年9月現在)。

提供されている学位プログラムは43、ジョイントディグリープログラムは1、全コース数は1250以上(2010年10月現在)である。これまでの学位授与者は表3.3の通りで、学位取得率は48.5%、Retention率(学位希望者が大学にとどまる割合)は56%である。

表 3. 3 学位授与者数

Degrees and Certificates	1993-2002	2003-2005	2006	2007	2008	2009	2010	Total
Doctorate	254	801	560	731	803	770	706	4,625
Master's	598	2713	1370	1810	2373	2625	2243	13,732
Baccalaureate	19	506	288	390	510	633	468	2,814
Certificate	251	524	128	131	200	260	216	1,710
Total	1,122	4,544	2,346	3,062	3,886	4,288	3,633	22,881

### 認証の現状

カペラ大学は地域認証団体のひとつである、the North Central Association of Colleges and Schools (NCA, [www.ncahlc.org](http://www.ncahlc.org))の The Higher Learning Commission の認証を受けている。

インタビューによると、もともと遠隔大学院大学の設置をめざした The Graduate School of America (TGSA、カペラ大学の前身)は、通信制大学への社会の評価を考慮し、優れた教授陣を集め特色あるカリキュラムを開発することに加え、あえて周辺の通学制大学(州立大学を含む)と同様の認証をうけることを目標に、教育の質の向上をめざしたとのことである。このため、NCA では、その質保証に関するプロジェクトにも積極的に参加し、コミュニティの信頼を勝ち得てきた(例えば、NCA の The Higher Learning Commission (HLC)がおこなう Academic Quality Improvement Program (AQIP)に参加し、その基準を達成していることなど、<http://media.capella.edu/interactivemedia/accreditation/index.asp>)。また、主たる認証団体は NCA であるが、それ以外にも 30 近くの認証団体の認証を受けているか申請中である(表 3. 4)。

このように、特に新設校では、客観的な評価である「認証」をうけることは、大学の社会的名声や信頼を高め、それが学生の獲得につながることから、組織的な対応がなされている。カペラ大学には、今回訪問した Academic Quality Analytics や Accreditation and Licensure Operations などのセクションがあり、専従のスタッフ数名で運営されている。なお、遠隔大学であるカペラ大学がそうであるように、認証機関は大学の側に選択する自由があり、その場合、遠隔教育をおこなっているから、別の認証過程が用意されているというわけではない。むしろ、公開用のホームページにも記載されていることであるが、単位の互換など、学生の権利を守る意味からも、非遠隔大学と同様の認証をめざしているとのことである。

表 3. 4 カペラ大学の認証取得状況(2011 年 1 月現在)

Type of Organization	Organization Name	Acronym	Current Status
Regional Accreditation Member of CHEA, the Council for Higher Education Accreditation	North Central Association's Higher Learning Commission	HLC AQIP	Attained
Programmatic Accreditation	Council for Accreditation of Counseling and Related Educational Programs	CACREP	Attained - reaccreditation in process
Member of CHEA, the Council for Higher Education Accreditation	National Council for Accreditation of Teacher Education	NCATE	Attained

which is recognized by the USDE	<b>American Psychological Association</b>	<b>APA</b>	<b>In Process</b>
	<b>Accreditation Board for Engineering and Technology</b>	<b>ABET</b>	<b>In Process</b>
	<b>Council for Education in Public Health</b>	<b>CEPH</b>	<b>Delay to 2012</b>
	<b>Commission on Collegiate Nursing Education</b>	<b>CCNE</b>	<b>In Process</b>
	<b>Association to Advance Collegiate Schools of Business</b>	<b>AACSB</b>	<b>Under Evaluation</b>
	<b>Commission on Accreditation for Marriage and Family Therapy Education</b>	<b>COAMFTE</b>	<b>Under Evaluation: Review Q211</b>
	<b>Commission on Accreditation Healthcare Management Education</b>	<b>CAHME</b>	<b>Maintain membership only</b>
<b>Professional Associations</b>  Organizations that create standards and recognize programs of quality. Some refer to themselves as Accreditors	<b>National Association for School Psychologists</b>	<b>NASP</b>	<b>Attained - Conditional</b>
	<b>Project Management Institute (PMI®) Global Accreditation Center for Project Management</b>	<b>PMI-GAC</b>	<b>Attained, new pgms for 2011</b>
	<b>Society for Human Resource Management (SHRM)</b>	<b>SHRM</b>	<b>Attained</b>
	<b>International Institute of Business Analysis (IIBA) EEP (Endorsed Education Provider)</b>	<b>IIBA</b>	<b>Attained</b>
	<b>Council for Exceptional Children - Special Ed Teaching</b>	<b>CEC</b>	<b>Attained - Conditional</b>
	<b>Council for Exceptional Children - Special Ed Leadership</b>	<b>CEC</b>	<b>Attained</b>
	<b>National Association for the Education of Young Children</b>	<b>NAEYC</b>	<b>Attained - Conditional</b>
	<b>Educational Leadership Constituents Council</b>	<b>ELCC</b>	<b>In Process -waiting for response</b>
	<b>Association for Gerontology in Higher Education</b>	<b>AGHE</b>	<b>Delay to 2012</b>
	<b>Association of University Programs in</b>	<b>AUPHA</b>	<b>Approved -Delayed to</b>

	<b>Health Administration</b>		<b>2011</b>
	<b>Council for Standards in Human Services Education</b>	<b>CSHSE</b>	<b>Reassess at a later date</b>
	<b>International Reading Association</b>	<b>IRA</b>	<b>Under Evaluation - New products</b>
	<b>National Council of Teachers of Mathematics</b>	<b>NCTM</b>	<b>Under Evaluation - New products</b>
	<b>International Society for Technology in Education</b>	<b>ISTE</b>	<b>Under Evaluation - New products</b>
	<b>Commission on Accreditation for Health Informatics &amp; Information Management Education</b>	<b>CAHIIM AHIMA</b>	<b>Under Evaluation</b>
	<b>The Foundation for Higher Education Accreditation - Emergency Management</b>	<b>FFHEA</b>	<b>In Process</b>
	<b>Teachers of English Speakers of Other Languages</b>	<b>TESOL</b>	<b>Under Evaluation - New products</b>
<b>Federal Agencies</b> Federal agencies that create standards and recognize quality programs	<b>NSA and U.S. Department of Homeland Security: National Center of Academic Excellence in Information Assurance Education</b>	<b>NSA CAE/IAE</b>	<b>Attained - reaccreditation in process</b>
	<b>Committee on National Security Systems</b>	<b>CNSS</b>	<b>Attained</b>
<b>State Approval Agencies</b>  Agencies or Boards that set standards and approve programs. Distinct from state agencies that license universities to operate.	<b>MN Board of School Administrators Approves programs</b>	<b>MN BOSA</b>	<b>Attained for specific programs</b>
	<b>MN Board of Teaching Approves programs and grants licenses</b>	<b>MN BOT</b>	<b>Attained - new pgms in process</b>
	<b>Arizona State - Board Approved Program AZ Dept of Education</b>	<b>AZ DOE</b>	<b>Attained for specific programs</b>

## エ) その他

### ①州ごとのバリエーション

州レベルのバリエーションについては、2011年のCHEA年次大会において、以下の論文を入手した。各州の状況が一応網羅されている。なお、2010年のCHEA年次大会でも同様の発表があった(Peter Ewell, National Center for Higher Education Management Systems (NCHEMS), “State Uses of Institutional

Accreditation: Results of a Fifty-State Inventory”, 資料 3-7 および 3--8)。いずれも各州における認証の実態に関する比較が目的で、州法との関係も述べてはいるが、遠隔教育(あるいは通信教育)に焦点をあてたものではない。ちなみに、「遠隔学習(Distance Learning)」の記述があるのがアラバマ州、ウィスコンシン州、通信教育(Correspondence Education)について記述のあるのは、ニュージャージー州のみであった。

発表者によると、遠隔教育という視点での比較は興味深いですが、そうした調査は知らないとのことであり(私信)、遠隔教育(あるいは通信教育)に焦点をあてたケーススタディを継続する意味がある。

## ②連邦教育省(USDE)

今年度の調査で判明したことは、CHEAとUSDEは、情報交換はおこなっているようであるが、それぞれの認定は全く独立になされているという点である。

現時点はUSDEの認証制度改革の過程にある。2008年の法改正および2009年の連邦教育省規定(省令と訳すべきか)の改訂により、「通信教育」と「遠隔教育」の定義は明確になった。しかし、実際の認定においてどう運用されるかは、現時点では明確でなく、今後の運用の中でのケースの蓄積が重要となる。2010年7月より新たに始まるUSDEの認定については、引き続きUSDEおよびNACIQIに対する調査が必要である。

## (9) 収集した文献等

### フロリダ州立大学システムおよび Southern Association of Colleges and Schools (SACS)

1-1 DISTANCE AND CORRESPONDENCE EDUCATION- Policy Statement – (The Commission on Colleges, Southern Association of Colleges and Schools, 2009年7月)

<http://www.sacscoc.org/pdf/081705/distance%20education.pdf>

1-2 Distance Education and the Principles of Accreditation: Documenting Compliance Guidelines (The Commission on Colleges, Southern Association of Colleges and Schools, 2010年1月追加)

<http://www.sacscoc.org/pdf/081705/Distance%20Education%20and%20the%20Principles%20of%20Accreditation.pdf>

1-3 An Overview of E Learning in the State University System of Florida (January, 2010)

電子版添付

1-4 Florida Distance Learning Task Force: Final Report (February 26, 2009)

<http://www.fldlc.org/taskforce/TFFinalRpt10FINAL.pdf>

### Distance Education and Training Council (DETC)

2-1 Accreditation Handbook (January, 2008)

印刷体、ただし毎年出版されている(50ドル)、最新版はWEBからPDFが入手できる。

<http://www.detc.org/accreditationhandbook/index.html>

### The Council on Higher Education Accreditation (CHEA)

3-1 “Accreditation 2.0” (Judith Eaton, INSIDE Higher ED, 18 January 2010)

<http://www.insidehighered.com/layout/set/print/views/2010/01/18/eaton>

3-2 “Education Department Official Calls More Transparency in Accreditation” (Eric Kelderman, The Chronicle, January 26, 2010)

印刷体

- 3-3 “CHEA Initiative” (CHEA)  
印刷体
- 3-4 “Roles and Relationships: Accreditation and the federal government”. Judith Eaton, Testimony at February 3-4, 2011 National Advisory Committee on Institutional Quality and Integrity (NACIQI) Meeting on Higher Education Accreditation. (February 2011)  
[http://chea.org/pdf/NACIQI\\_Feb\\_2011.pdf](http://chea.org/pdf/NACIQI_Feb_2011.pdf)

上記の4文献は、現在おこなわれているCHEAの状況(コミュニティや連邦教育省からの要望あるいは批判)、それに対するCHEA側の自律的な改革の動きを理解するのに役立つ。また、北米における認証に関するまとまった資料として、3-5がある。

- 3-5 CHEA Almanac 2009/10  
印刷体
- 3-6 Recognized Accrediting Organization (CHEA, January 2010)  
[http://www.chea.org/pdf/CHEA\\_USDE\\_AllAccred.pdf](http://www.chea.org/pdf/CHEA_USDE_AllAccred.pdf)
- 3-7 “State Uses of Institutional Accreditation: Results of a Fifty-State Inventory” (Peter Ewell, National Center for Higher Education Management Systems, NCHEMS),  
[http://www.chea.org/pdf/2010\\_AC\\_State\\_Uses\\_of\\_Institutional\\_Accreditation\\_Ewell.pdf](http://www.chea.org/pdf/2010_AC_State_Uses_of_Institutional_Accreditation_Ewell.pdf)
- 3-8 “State Uses of Accreditation: Results of a Fifty-State Inventory” (Peter Ewell, Marianne Boeke, and Stacey Zis, National Center for Higher Education Management Systems, NCHEMS), March 2011.  
[http://www.nchems.org/pubs/docs/CHEAStateStudy\\_2010\\_11.30.10.pdf](http://www.nchems.org/pubs/docs/CHEAStateStudy_2010_11.30.10.pdf)

#### **連邦教育省 (U.S. Department of Education, USDE)**

- 4-1 DEPARTMENT OF EDUCATION, 34 CFR Parts 600 and 602, RIN 1840-AD00 [Docket ID ED-2009-OPE-0009], Institutional Eligibility Under the Higher Education Act of 1965, as Amended, and the Secretary’s Recognition of Accrediting Agencies; Proposed rule (August 6, 2009)  
<http://edocket.access.gpo.gov/2009/pdf/E9-18368.pdf>
- 4-2 DEPARTMENT OF EDUCATION, 34 CFR Parts 600 and 602, RIN 1840-AD00 [Docket ID ED-2009-OPE-0009], Institutional Eligibility Under the Higher Education Act of 1965, as Amended, and the Secretary’s Recognition of Accrediting Agencies; Final rule (October 27, 2009)  
<http://frwebgate1.access.gpo.gov/cgi-bin/PDFgate.cgi?WAISdocID=674982254313+8+2+0&WAISaction=retrieve>
- 4-3 “The letter from Daniel T. Madzellan, Assistant Secretary for Postsecondary Education”, USDE to the executive directors of USDE recognized accrediting agencies (January 11, 2010)  
<http://www.chea.org/pdf/ltr%20to%20Exec%20Dir%20HEOA%20011110.pdf>
- 4-4 “Guide to the Accrediting Agency Recognition Process”. U.S. Department of Education, Office of Postsecondary Education, Accreditation and State Liaison (DRAFT version, February, 2010)
- 4-5 “Guidelines for Preparing/Reviewing Petitions and Compliance Reports in accordance with 34 CFR Part 602, The Secretary's Recognition of Accrediting Agencies: For Use During the 2010-2011 Review Cycle”. Accreditation Division, Office of Postsecondary Education, U.S. Department of Education (August 2010).

### 3.4 調査結果：欧州の事例

#### (1) 概要

- ・ 欧州においては、法令あるいは認証制度において、通信制大学と通学制大学が区別されることはなく、同一の法的根拠で設立運営されている。
- ・ 法制的に通学制と通信制を区別しているのは、イタリアであり、欧州の視点からすると例外にあたる(この点については、裏付け資料を入手しておらず、伝聞にとどまる)。
- ・ 欧州では、ボローニャプロセスにおいて、国境をこえた単位互換が行えるよう、各国の制度を改めているところである。また、従来の大学でさえオンラインコースに乗り出している現状としては、両者を異なる規制で対応するというよりは、単位互換や mobility を促進する意味でも両者は共通の法的規制で対応すべきである。
- ・ 世界的な潮流からすれば、国際競争性を確保する意味でも、通学制、通信制に異なる基準を当てはめるのではなく、共通の法的規制をかけるべきで、日本では遠隔教育に消極的な通学制大学に新たな展開を促すべきである。そうでないと、通信制大学と通学制大学の間で単位互換が成立しなくなるのではないか。

#### (2) 調査の経緯

通学制・通信制の法的区分について、欧州全体における動向を把握するため、ポルトガル公開大学(Universidade Aberta)の António Teixeira 助教授を訪ね、インタビュー調査を実施した。同氏は、欧州の遠隔教育機関の団体である EDEN - European Distance and e-Learning Network の副会長をつとめ、欧州および各国における法的規制に精通している。

#### (3) 欧州における遠隔教育 (distance education) に関する法制および規制

本項は、”REFORMING DISTANCE LEARNING HIGHER EDUCATION IN PORTUGAL: PANEL REPORT”(Carlos Bielschowsky, Wolfram Laaser, (Late) Robin Mason, Albert Sangra and Abrar Hasan (Chair), 2009年7月)の部分を翻訳したものである。本報告書は、ポルトガル政府が、ポルトガル高等教育における遠隔教育の改革を推進するにあたり、国内外の専門家によるパネルを構成し、政策、質保証、財政、法制など、多角的な観点から問題を分析し、recommendation を求めたものである。パネルを構成する国際専門家は、

Abrar Hasan, Former Head, Education and Training Policy Division, OECD, France, Chair of the Panel.

Wolfram Laaser, former Academic Director, Centre of Media and IT, FernUniversität (Open University), Hagen, Germany.

Albert Sangrà Morer, Director of Research, Universidate Oberta de Catalunya (UOC), Spain.

Late Robin Mason, Professor of Educational Technology, The Open University, United Kingdom.

Carlos Bielschowsky, Founding and former Director of CECIERJ, Rio de Janeiro, Brazil. Currently, Secretary of Distance learning of the Ministry of Education, Brazil.

の5名である。なお、これまでは、ポルトガルの高等教育では、遠隔教育機関はポルトガル公開大学(Universidade Aberta, UAb)しかなかった。しかし、最近従来型の大学でも、部分的ではあるがオンラインプログラムの創設が始まっている(前掲書、p.5-6)

#### ア) 遠隔学習の定義

当該報告書では、学習者中心主義アプローチから、遠隔教育(distance education)ではなく遠隔学習(distance learning)の用語が用いられている。また、遠隔学習はオンラインを主たる配信手段とする学習過程(process)であるが、対面学習におけるブレンディッドアプローチも排除しない。これは、次項にあるように、従来型のオンキャンパスでの対面学習と遠隔でのオンライン学習を、統一した枠組みで整理しようとするためである。

## イ) 欧州における法制の現状 (第7章、p.31)

スペインには、遠隔教育を対象とする特別な法律はなく、遠隔教育を提供する大学はスペインの大学法(the Spanish University law.)の下にある。しかし、2つの公立の遠隔大学は特別法によって設立された。また、オンライン教育や学習を対象にした品質基準がスペインおよびカタロニア州の高等教育品質保証機関により開発されている。

遠隔学習の学生に関しては、現行のポルトガル法制があり、勤労学生(Basic Law on the Education System, Law 49/2005, art.12° 7)、パートタイム学生(RJIES article 22°, 24°)に関して規定がある。

総じて、本パネルの見解としては、遠隔学習は対面学習と同一の法制の枠組みで実施されるべきであり、他国の経験からしても、高等教育レベルの遠隔教育は、それに関する特別な法制を必要とせず、高等教育における一般的法制の一部であるべきとする。

### (4) 収集した文献

- 5-1 REFORMING DISTANCE LEARNING HIGHER EDUCATION IN PORTUGAL: PANEL REPORT”(Carlos Bielschowsky, Wolfram Laaser, (Late) Robin Mason, Albert Sangra and Abrar Hasan (Chair)), 2009年7月

本文献は2009年7月と若干古いですが、欧州における遠隔教育の歴史と現状、および今後の展望をコンパクトにまとめている

- 5-2 Brochure of Universidade Aberta (2010年度版)  
印刷体

## 3.5 調査結果：韓国の事例

### (1) 調査の経緯

こうした欧米の方向性と異なる法制をとるのが、韓国である。高等教育法において、

1. 大学
2. 産業大学
3. 教育大学
4. 専門大学
5. 放送大学・通信大学・放送通信大学およびサイバー大学(以下「遠隔大学」という。)
6. 技術大学
7. 各種学校

を区別し、異なる運用を行う。

### (2) 放送大学・通信大学・放送通信大学およびサイバー大学(総称として「遠隔大学」)の設置根拠

韓国の高等教育法([施行 2009.1.30][法律第 09356 号、2009.1.30 一部改正])第2条では、

1. 大学
2. 産業大学
3. 教育大学
4. 専門大学
5. 放送大学・通信大学・放送通信大学およびサイバー大学(以下「遠隔大学」という。)
6. 技術大学
7. 各種学校



を区別し、また、その目的、課程および修業年限、学位として、以下のように定めている。サイバー大学については、後期入学も認めること(第 20 条)、など要件が一部緩和されている。

高等教育法〔施行 2009.1.30〕〔法律第 09356 号、2009.1.30 一部改正〕第 5 節 遠隔大学<改正 2007.10.17>

第 52 条(目的) 遠隔大学は、国民に情報・通信媒体を通じた遠隔教育で高等教育を受ける機会を与え、国と社会が必要とする人材を養成すると同時に開かれた学習社会を具現することで生涯教育の発展に資することを目的とする。<改正 2007.10.17>

第 53 条(遠隔大学の課程および授業年限<改正 2007.10.17>) ①遠隔大学には、大統領令が定めるところにより、専門学士学位課程および学士学位課程を置くことができる。<改正 2007.10.17>

②放送大学・通信大学・放送通信大学の専門学士学位課程の授業年限は 2 年とし、学士学位課程の授業年限は 4 年とする。<改正 2007.10.17>

③サイバー大学の専門学士学位課程の授業年限は 2 年以上とし、学士学位課程の授業年限は 4 年以上とする。<新設 2007.10.17>

第 54 条(学位の授与) ①遠隔大学の学士学位課程で学則の定める課程を履修した者については、学士の学位を授与する。<改正 2007.10.17>

②遠隔大学の専門学士学位課程で学則の定める課程を履修した者については、専門学士の学位を授与する。<改正 2007.10.17>

### (3) 「遠隔大学」の設立認可

高等教育法第 4 条第 2 項に基づき学校の設立認可を受けようとする者は、教育科学技術部長官に申請しなければならない。そのための事項が高等教育法施行令〔施行 2009.10.7〕〔大統領令第 21766 号、2009.10.7 一部改正〕の第 2 条ほかにある。ただし、サイバー大学の設立認可手続に関しては、別途大統領令で定めることとなっている(サイバー大学設立・運営規定〔施行 2008.6.5〕〔大統領令第 20796 号、2008.6.5 制定〕)。

### (4) 「遠隔大学」と遠隔大学型の生涯教育施設

韓国には、改正高等教育法にもとづく「遠隔大学」と、従来の生涯教育法にもとづく遠隔大学型の生涯教育施設があり、法律的には異なるものである。この事情については、イ・インスク、ソ・スンシク、キム・ジェウン(2009)「サイバー大学の学生定員管理方法に関する研究」(研究報告 CR 2009-10 韓国教育学术情報院、5-5)に詳しいので、一部引用する。

『法律的に遠隔大学はサイバー大学と放送通信大学であり、遠隔大学型の生涯教育施設は除外されるが、一般的に遠隔大学といえばサイバー大学と放送通信大学、遠隔大学型の生涯教育施設を指し示す概念と認識されている。

サイバー大学は高等教育法第 2 条第 5 号に、遠隔大学型の生涯教育施設は生涯教育法第 33 条第 3 項に法的根拠を置いている。サイバー大学と遠隔大学型の生涯教育施設はインターネットなど情報通信メディアを通じた教育を実施するという点では同一であるものの、設置根拠の法律が違うため設置基準、学事運営方法などに差があって大学院設置、外国大学との共同教育課程運営、産学協力団組織にも可否が分けられる。学生定員運営の観点からみるとサイバー大学は遠隔大学型の生涯教育施設より多様な種類の定員外募集が可能だということが大きい差異点である。サイバー大学と遠隔大学型の生涯教育施設を比較すると表 3.5 のように要約することができる。』

表 3. 5 サイバー大学と遠隔大学型生涯教育施設比較(イ・インスク、ソ・スンシク, キム・ジェウン(2009)「サイバー大学の学生定員管理方法に関する研究」、研究報告 CR 2009-10 韓国教育學術情報院、表1)

区 分	サイバー大学 (高等教育法)	遠隔大学型の生涯教育施設 (生涯教育法)	
目的	情報通信メディアを介した遠隔教育で高等教育を受ける機会を付与して国家と社会が必要とする人材を養成するというと同時に開かれた学習社会を具現するということによって生涯教育の発展に貢献	誰でも、いつ、どこでも教育を受けることができる開かれた教育社会、生涯学習社会建設に寄与	
機関の性格	専門学士学位または学士学位を授与できる高等教育機関	専門大学または大学卒業者と同等な学歴と学位を認められる生涯教育施設	
メディア	情報通信メディアを介した遠隔教育	情報通信メディアを介した遠隔教育	
設立運営根拠および学校形態	高等教育法第2条(5. 放送大学・通信大学・放送通信大学およびサイバー大学)	生涯教育法第33条(遠隔大学型の生涯教育施設)	
法適用対象範囲	高等教育法および私立学校法(全面適用)	生涯教育法(高等教育法および私立学校法一部準用)	
大学院設置可否	設置可能(基準充足, 評価)	設置不可	
入学定員(別途定員)	放送通信大学に準じて多様化	産業体および軍委託, 特殊教育対象者で限定	
産学協力団設置, 学校企業	設置, 運営可能	設置不可	
外国大学との教育課程共同運営	高等教育法施行令 運営可能	運営不可能	
評価および財政支援など差異点	評価実施, 行・財政支援多様化 法人役員就任承認取り消し可能 (すべての学校法人)	評価実施, 行・財政支援弱さ 法人理事長就任取り消し権ないこと(財団法人だけ該当)	
法人管理監督根拠	私立学校法(全面適用)	生涯教育法(私立学校法一部準用)	
設立基準審査根拠	高等教育法施行令(第2条) -サイバー大学設立運営規定生涯	教育法施行令(第46条) -サイバー大学設立運営規定準用	
設立基準	校舎	サイバー大学設立運営規定 最小990㎡, 入学定員1,000人ごとに495㎡ずつ拡大	生涯教育法施行令 660㎡単一規模
	教員	サイバー大学設立運営規定 学科または専攻別に最小1人以上専任教員を置くものの, 学生200人 当り1人以上確保	学科または専攻別に最小1人以上の専任教員
	収益用	サイバー大学設立運営規定	生涯教育法施行令

基本財産	年間学校会計運営収益総額の50%に該当する価額の収益用基本財産確保, 最小35億ウォン以上(保証保険不認定)	年間学校会計運営収益総額に該当する価額の収益用基本財産確保
財務会計運営	私立学校法(全面適用) -包括的財務会計管理, 監督	生涯教育法(私立学校法一部準用) -制限された財務会計管理, 監督 (財産保護, はい決算報告など)

### (5) サイバー大学における遠隔授業と対面授業

韓国のサイバー大学は通信制が基本であり、通学制に対する義務条項がない。通学講義を行うことは可能であるが、そのためには事前に講義計画書に通学講義があることを示す必要がある。(韓国のサイバー大学では通学制講義を「オフライン講義」、通信制講義を「オンライン講義」と呼んでいる。)

韓国放送通信大学も通信制が基本であるが、通学制に対する義務条項がある。韓国放送通信大学の学則には以下の内容が書かれている。

#### 第46条(出席授業)

- ① 出席授業は学期中に実施する。
- ② 出席授業は毎学年6日以上実施する。ただし、学長が別に指定する教科目に対しては各種メディアにより出席授業の代わりに行うことが可能であり、出席授業を受けにくい者は出席授業の代わりに試験を受けられるし、その施行に関する具体的な事項は学長が別に定める。
- ③ 出席授業は学長が指定する場所で行わなければならない。

サイバーの通信制と通学制に対する学則は以下である。

表 3. 6 サイバー大学 (2009 学年度基準) の通信・通学授業

課程	大学名	割合	学 則
学士課程	慶熙サイバー大学校	記述なし	第39条(授業方法) ①授業は, 製作した講義コンテンツを情報通信メディアによって遠隔で受講することを原則とする。(2008. 7. 28改正) 第41条(出席) ①学生が自身のIDで本校の学習管理システムを通じて講義室で該当講義コンテンツを受講することで出席が認められる。 ②オフライン出席の場合該当教科目の学習活動が完了した時点に出席が認められることを原則とする。
	国際デジタル大学校	20%以内	第42条(出席) ④出席授業は20%を超過して実施できない。出席授業を実施する場合には総長の許可を得なければならない。ただし法令によって必須で履修しなければならない実技・実習科目は例外とする。

大邱サイバー大学	20%以内	第42条(授業) 授業は情報通信メディアによる遠隔授業を主とし、遠隔授業の補助方法で20%以内に出席授業を実施することができる。
釜山デジタル大学	20%以内	第36条(出席認定) ③遠隔授業の補助方法で20%以内に出席授業を実施することができる。
サイバーク国語大学	20%以内	第36条(授業方式)①授業はインターネットを利用して遠隔授業を通じた自習形態を原則とする。ただし、遠隔授業の補助手段で20%以内の出席授業を実施することができる。 第41条(遠隔授業) ①授業は多様な学習資源を活用した画像講義およびインターネット講義を土台に学習構成員らの間の相互作用を追求するサイバー教育を原則とする。 ②授業運営に関する細部事項は細則に定める。 第42条(出席授業) 本大学は遠隔授業を原則とするものの実習や教科目の特性上一部分に出席授業が必要だと認められる場合総長の承認を得て総授業分量の20%範囲内で出席授業を実施することができる。出席授業に対する細部事項は細則に定める。
ソウルサイバースクール	20%以内	第41条(遠隔授業) ①授業は多様な学習資源を活用した画像講義およびインターネット講義を土台に学習構成員らの間の相互作用を追求するサイバー教育を原則とする。 第42条(出席授業) 本大学は遠隔授業を原則とするものの実習や教科目の特性上一部分に出席授業が必要だと認められる場合総長の承認を得て総授業分量の20%範囲内で出席授業を実施することができる。出席授業に対する細部事項は細則に定める。

世宗サイバー 大学校	記述なし	<p>第2条(出席授業の実施)</p> <p>①遠隔授業の補助方法で出席授業が必要だと認められた科目に対し出席授業を実施することができる。</p> <p>②出席授業を実施した科目は出席授業実施後出席授業内容が入れられたオンライン動画を該当科目受講生に提供するのを原則とする。</p> <p>第3条(出席授業科目開設および実施)</p> <p>①出席授業の必要と運営分量は講義製作審議委員会で審議後決定する。</p> <p>②出席授業は学校で指定した場所と時間に実施するのを原則とする。</p> <p>③授業時間は1単位当たり1時間以上を確保しなければならない。ただ、資格証取得と関係した現場実習科目の実習時間は資格証取得基準に従う。</p> <p>第4条(出席授業案内)</p> <p>①専攻必修科目は出席授業を実施できない。ただ、資格証取得と関連した必修科目は例外とする。</p> <p>②出席授業は受講申請前事前公示して、授業計画書に出席授業に対し記載しなければならない。</p> <p>第5条(出席授業の成績および評価)</p> <p>出席授業に対する評価基準は担当教員が決めて、これに対する事項は講義計画でおよび開講前にオンライン講義室を通じて事前公示して受講生に案内しなければならない。</p> <p>②出席授業に対する最終評価が終了すれば、担当教員は出席簿と成績評価の根拠資料を教務研究処に提出しなければならない。</p>
圓光デジタル 大学校	20%以内	<p>第32条(教育過程)</p> <p>⑤20%を超過して出席授業を実施する場合には総長の許可を得なければならない。ただし法令の規定によって必須で履修しなければならない実技・実習科目は例外とする。</p>
韓国デジタル 大学校	20%以内	<p>第40条(授業)①毎学期開設教科目は入学当時承認された教育課程を基準として総長が公示する。</p> <p>②授業は情報通信メディアによる遠隔授業を原則とする。ただ、科目別で出席授業、現場実習授業などを併行することができる。</p> <p>③遠隔授業の補助方法で20%以内の出席授業を実施することができるし、出席授業に関して必要な事項は別途定める。</p>
韓国サイバー 大学校	20%以内	<p>第33条(授業および出席)</p> <p>①本校の授業は遠隔授業を原則とする。</p> <p>③第1項にもかかわらず教科目の特性上オフライン出席授業が必要な場合、教務処長の承認を受けて遠隔授業の補助方法で学習時間の20%内でオフライン出席授業ができる。</p> <p>④第1項内地第3項にもかかわらず資格証などのための実習科目に対してはその授業方法を総長が別に定める。</p>
漢陽サイバー 大学校	20%以内	<p>第37条(学業成績/出席)</p> <p>③遠隔授業の補助方法で20%以内に出席授業を実施することができる。</p>
ファッション デジタル 大学校	20%以内	<p>第12枚教育課程および授業</p> <p>第52条(授業方法) 授業は情報通信メディアによる遠隔授業、出席授業、現場実習授業などの方法による。ただ、出席授業および現場実習授業の比率は20%以内とする。</p>

遠隔大学型の生涯教育施設の通信制と通学制に対する学則は以下である。

表 3. 7 遠隔大学型の生涯教育施設（2009 学年度基準）の通信・通学授業

課程	大学名	割合	学則
学士課程	嶺南サイバー大学	記述なし	<p>①講義は教授者と学習者が直接対面しないオンライン講義を主として成り立つが、必要によってはオフライン講義と出席授業を併行して進行する。</p> <p>②オンライン講義(1)インターネットを基盤としたオンライン教育コースを運営電話線とモデムを整えたコンピュータを活用して、講義内容を学習者がコンピュータでダウンロードしたりオンライン上で学習するようにする。質疑応答は電子メールおよび掲示板を利用して進行する。</p> <p>(2) VOD およびオーディオ活用仮想授業教育内容の提供が VOD あるいはオーディオを通じて成り立ち、学習者がコンピュータでダウンロードしたりオンライン上で学習するようにする。相互作用は電子メールおよび掲示板等を通して成り立つ形態で進行する。</p> <p>③オフライン講義教育内容中大部分あるいは一部分が CD-ROM に保存された相互作用的教育内容を通じて講義内容を伝達することでインターネットを通じてオンラインで活用することもできる。</p> <p>④遠隔授業の補助方法で出席授業を実施することができるのに、出席授業は教授者と学習者が直接対面で会って成り立つ形態で講座オリエンテーションや総括評価時に実施できるし、教授者の判断により必要な場合いつも実施することができる。学期当たり総授業時間の 20%以内で出席授業および試験を実施することができる。</p>
	デジタルソウル文化芸術大学	20%以内	第 34 条(授業運営)①授業は情報通信メディアによる遠隔授業で進行されるものの、遠隔授業の補助方法で 20%以内で出席授業を実施することができる。
	ソウルデジタル大学	20%以内	第10章授業運営および受講申請 第33条(授業運営) ①授業は画像講義およびインターネット講義などの方法とするものの、遠隔授業を補助して出席授業ができる。 ②出席授業は20%以内で実施することができる。細部事項は別途に定める。
	開かれたサイバー大学	20%以内	第 36 条(授業) ①授業は情報通信媒体(インターネットまたは衛星通信など)によって行うものの、必要な場合遠隔授業の補助方法で 20%以内で出席授業ができる。 ②毎学期開設教科目は入学当時承認された教育課程を基準として総長が公示する。
専門学士課程	世界サイバー大学	記述なし	遠隔教育を原則とする。ただし、実習または実技が必要な科目に限って出席授業を運営することができる。
	栄進サイバー大学	20%以内	(授業)①授業はインターネットを土台に学習構成員らとの間の相互作用性と多様な学習者との連携を可能とした画像講義、インターネット講義などのサイバー教育を原則としながら、場合によっては遠隔授業の補助として 20%以内で出席授業を実施するこ

とができる。

②出席授業の運営に関して必要な事項は総長が別に定める。

第42条2(出席管理)

①在学生の出席関連の単位履修基準は毎学期科目当たり授業日数の3/4以上にならないなければならない。

②出席認定期間, 出席認定方法および欠席処理に関する細部事項は総長が別に定める。

## (6) 収集した文献等

6-1 高等教育法([施行 2009.1.30] [法律第 09356 号、2009.1.30 一部改正]) (翻訳: 曹 圭福)

6-2 高等教育法施行令[施行 2009.10.7] [大統領令第 21766 号、2009.10.7 一部改正] (翻訳: 曹 圭福)

6-3 サイバー大学設立・運営規定[施行 2008.6.5] [大統領令第 20796 号、2008.6.5 制定] (翻訳: 曹 圭福)

6-4 曹圭福「韓国大学の通信制と通学制について(2010年6月18日)」

6-5 イ・インスク, ソ・スンシク, キム・ジェウン(2009)「サイバー大学の学生定員管理方法に関する研究」(研究報告 CR 2009-10 韓国教育学術情報院) (翻訳: 曹 圭福)

## 3.6 まとめ：政策的提言

- 1) 通学制と通信制の法的区分については、eラーニング先進国に2つの流れがある。オンキャンパス型の大学でもブレンディッドアプローチが進行し遠隔教育が併用されるなか、両者の区分をなくし、オンサイトの対面授業とオンラインの遠隔授業の、質の同等性を図るという方向性がひとつで、米国、EUに見られる。もうひとつは、韓国のように、「遠隔大学」を法的に区分し、異なる規制を「遠隔大学」に適用するという方向性である。ただ、前者にも、遠隔教育が対面教育と同等の質を保証するような質保証システムは設定されるわけであり、国の関与の程度と施策のちがい、すなわち、民間も含めた大学評価の過程で実現するか、あるいは国の設置認可と大学評価で実現するかのちがいともいえる。
- 2) 対面教育と遠隔教育の質の同等性の議論は、技術的、制度的な研究が不可欠である。わが国の場合、対面授業も相互作用性の観点から問題があることに留意すべきである。